平成 27 年度

地球環境基金 海外派遣研修 募集要項

～パラオ共和国～

●研修日程　長期研修：平成 27 年 9 月 26 日（土）～10 月 11 日（日）の 16 日間
短期研修：平成 27 年 9 月 26 日（土）～10 月 4 日（日）の 9 日間
研修報告会：平成 27 年 12 月 12 日　（土）

●申込締切　平成 27 年 8 月 7 日（金）郵送必着

●募集人員　長期研修：6 人
短期研修：4 人

●参加費　5 万円（現地食費等は別途自己負担）

●主催　独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

●企画・運営　公益財団法人 国際環境技術移転センター

国際環境協力分野において将来リーダー的役割を担う人を目指す

「海外派遣研修～パラオ共和国～」

開発途上地域での環境保全活動を実体験し、国際環境協力に必要な知識・技術を高めよう

募集要項目次

1. 研修の狙い

2. 研修日程・募集人数

3. 応募資格

4. 研修先・プログラム内容

5. 参加費・経費

6. 応募方法・申込締切日

7. 申込先・企画運営

8. 研修生の決定・通知

9. その他

10. 研修参加にあたっての留意事項

11. 本研修事業の主催と企画運営者及びお問い合わせ先

1. 研修の狙い

アジアをはじめとする開発途上国・地域では、急激な経済成長に伴い、都市部での人口増加が進み、大気・水質の悪化や廃棄物関連などの都市型の環境問題が複合的に発生し、面的な拡大をしつつあります。これらの環境問題の解決に向けた取組みは、地域ひいては地球規模で行われる必要性が高まっています。こうした環境問題の取組みについては、政府間の連携だけではなく、より現場、草の根レベルでの視点を持つ NGO/NPO や市民による連携、国際協力の促進が望まれています。

独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部では、地球環境保全に関する環境 NGO/NPO や市民による国際環境協力について、専門的な知見を有する人材の育成のために継続して「海外派遣研修」を実施してきました。

今回の訪問先パラオにおいても、コロール州への人口集中と観光産業の開発などにより観光客の流入が進む中、自然環境や居住環境が脅かされてきている状況があります。

本研修は、循環型社会形成を始めとして環境管理として行われている様々な取組み、それに関連する環境教育、さらには、環境保全に配慮した持続的観光開発についても焦点を当て、国際 NGO/NPO のフィールドワークを見学し、NGO/NPO との意見交換、地元の住民の活動などを通じて、すでに国際協力に携わっている、また今後、携わることを希望している人の人材のスキルアップや参加者の視野を広げていくことに貢献し、環境 NGO/NPO における国際協力の振興を担う人材育成に資することを目的として行われます。

2. 研修日程・募集人数

研修日程（予定）	概要	募集定員
事前研修 平成 27 年 8 月 29 日（土)、30 日（日）	東京都内において現地派遣研修のための全員合宿にて事前研修を行います。研修参加者同士の相互理解を図ります。	長期研修 6 名
現地派遣研修 長期研修：16 日間 平成 27 年 9 月 26 日(土)～10 月 11 日(日) 短期研修：9 日間 平成 27 年 9 月 26 日(土)～10 月 4 日(日)	パラオにおいて、現地行政機関（国・地方)、国際機関、教育機関、現地の企業、現地で活動する NGO/NPO、地域住民等グループによる取組みへの参加実習を通じて、環境保全活動の実践力を養います。	短期研修 4 名
研修報告会 平成 27 年 12 月 12 日 （土）	東京都内において研修の報告会を実施します。	

(1) 参加対象

これまでに民間環境活動団体（NGO/NPO）に携わるなど環境保全活動に関し一定期間の活動歴を有する者で、今後開発途上地域における環境保全活動への参加に関心を有する者。

(2) 注意事項

①現地派遣研修は、航空便等の都合で出発日・帰国日がずれる可能性があります。

②全体の管理の為、（独）環境再生保全機構及び（公財）国際環境技術移転センターの職員が同行します。

③上記日程で実施予定の事前研修（1 泊 2 日）と研修報告会（1 日）への全日参加が必須となります。

3. 応募資格

開発途上地域における環境保全活動への参加と国際協力に関心を有する次の要件を満たす男女。

(1) 18 歳以上の男女で、高校生は不可。未成年者は保護者の同意が必要です。

(2) 心身ともに健康であること。

(3) 過去にこの「海外派遣研修」に参加したことがないこと。

(4) 日本語でのコミュニケーションに支障がなく、簡単な日常英語を理解できることが望ましい。

(5) 一時的な短期滞在者（在留カードを有していない、または外国人登録をしていない者、過去１年間日本に滞在していない者、１年以内に日本から離れる可能性のある者）でないこと。

4. 研修先・プログラム内容

(1)研修先

①訪問国：パラオ共和国

②訪問先の概要とプログラム内容：

訪問先概要

主な訪問先名称 （現在調整中）	タイプ	所在地	訪問目的、現地の特徴
公共基盤・産業・商業省 M-dock 埋立処分/下水処理場	中央政府	コロール・ マルキョク	パラオにおける 8 つの省の１つ。ごみの処理は、州政府が管轄するが、訪問予定の国内最大の最終埋立処分場 M-dock には廃棄物管理部の職員 10 名が配置されている。コロール州の廃棄物管理は改善が見られたものの他の州ではほとん

			ど改善が見られないことから容量不足が心配されている。また新たな処理場の建設も計画されているが依然として進んでいない。 コロール州は集中型の下水道システムを導入したパラオで最初の州であるが、下水処理場に関しては、ポンプや管渠が適切に管理されていない、処理能力を超えた利用がされている。
自然資源環境観光省	中央政府	コロール・マルキョク	日本の環境省に相当する省である。海洋資源局、農業局、保護区ネットワーク局、労働人材局で構成されている。パラオにおける環境政策について国の施策について伺う。
教育省	中央政府	コロール・マルキョク	パラオの教育行政の管轄省庁。義務教育は小学校（1-8 年生）及び高校（9-12 年生）で、小学校は 2 州を除く各州に公立校があり、コロール州には公立校 3 校、私立 2 校がある。現在実施されている環境教育などについて情報を得る。
コロール州政府廃棄物管理事務所	地方行政	コロール	コロール州の廃棄物管理に関しては M-dock に廃棄物管理室があり、60 名ほどの担当者がいる。かつて JICA が実施した草の根簡易型コンポスト事業のカウンターパートである。かつて実施した事業とその後について情報を得る。
パラオ国際サンゴ礁センター	現地 NPO	コロール	JICA の支援によって国際サンゴ礁センターで自然観光を産業としているパラオの NPO 活動について理解する。近年の急速な観光開発やサンゴ礁周辺での漁業活動などによりサンゴ礁とその生態系への悪影響が危惧されている。サンゴ礁の保全に関する研究技術の強化、国民及び観光客への啓発・教育活動方法について知る。
NPO パラオ自然保護協会	現地 NPO	コロール	地域コミュニティと連携した環境問題への取組み、活動について理解する。住民との保護区マッピング作業などに参加して、現地の環境問題への対応方法などを理解する。
Dolphins Pacific	現地 NPO	マラカル島	今回のテーマとなっている持続的観光開発の事例としてパラオ人ガイドが案内するエコツーリズムを体験する。環境に配慮した持続可能な観光開発について考える機会とする。

日本地雷処理を支援する会	日本 NPO	コロール	第二次大戦中に沈没した船に積まれていた不発弾からの毒性内容物が漏れ出さないように海中での特殊技術を必要とする処理が日本人専門家により行われている。海洋汚染防止に資する活動が急がれることを知り、現地との協力関係について学ぶ。
Senior Citizens' Center/ Story Board (Prisoners Gift Shop)		コロール	パラオの老人会の集まり。伝統的なパラオの文化継承のために代表的なお土産の一つである「パンダナス」の葉で編んだ小物やバッグを作っている。 日本語を話す人も多いので、その方々より話を聞き、研修生は「聞き書き」をして文字にする。また、日本人が伝えた文字の代わりの Story Board について知る。
教育機関		コロール	小学校・高校・コミュニティカレッジを訪問し、模擬 NGO としての活動を行うと共に、コミュニティカレッジの生徒や教師の協力を得て、パラオで必要な環境教育などについて討論を行う。
在パラオ日本大使館/ 独立行政法人国際協力機構（JICA）	国際機関	コロール・アラカベサン	在パラオの日本政府機関として大使館や JICA を訪問し、環境 NGO の評価や、今後寄せている期待などについて聞き取っていく。

プログラム内容（調整中）

日	曜日	時間	活動内容	宿泊地
9/26	土	午後	集合、両替 移動：成田発　DELTA287　20:20-01:05（予定している便）	コロール
		夜 （翌日）	パラオ着、ホテル移動	
9/27	日	終日	キックオフミーティング ・事前研修で設立した模擬 NPO の活動内容確認 （目標とするテーマ・予算・活動内容を念頭において資材の購入） ・全体スケジュールの確認 ・各人参加にあたっての課題、抱負の表明	コロール

			・各自レポート作成の役割分担、グループワークの確認 ・近隣案内、博物館など	
9/28	月	午前	公共基盤・産業・商業省 表敬訪問 在パラオ日本大使館　表敬訪問	コロール
		午後	国際サンゴ礁センター訪問 フィールド調査 M-dock 埋立処分場・下水処理場見学 コロール州政府 表敬訪問 コロール州廃棄物管理事務所	
		夜	ふりかえり・グループ発表準備・個人発表準備（情報収集等）	
9/29	火	午前	JICA パラオオフィス訪問 特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会（JMAS)訪問	コロール
		午後	自然資源環境観光省表敬訪問 NPO パラオ自然保護協会（PCS）訪問	
9/30	水	午前	Dolphins Pacific：エコツアー体験	コロール
		午後	Senior Citizen ‘s　Center　Story Board への訪問/環境教育の準備	
		夜	ふりかえり・グループ発表準備・個人発表準備（情報収集など）等	
10/1	木	終日 （独立記念日）	独立記念日のイベント見学及び住民へのインタビュー JICA 草の根技術協力事業に参加したコロール住民に対して聞き取り （調整によるが可能であればホームビジット・ステイ）	コロール
10/2	金	午前	教育省表敬訪問 高校・コミュニティカレッジと環境活動/観光活動等の計画作成	コロール
		午後	グループでまとめ（模擬 NGO/NPO の設立/計画策定）	
10/3	土	午前	各学校で実施する環境活動の計画及び発表資料作成準備 長期研修 2 グループ、短期研修 1 グループ	コロール
		午後	研修生によるグループ発表会（関係者を招いて）	
		夜	短期研修生の送別会	

10/4	日	午前	短期研修：パラオ発　DELTA298　4:30-9:10（予定している便） 長期研修：休息時間	コロール
		午後	個人テーマ・グループ発表などの聞き取り	
		夜	住民への聞き取り及び模擬 NPO 活動実践のための計画確認	
10/5	月	終日	模擬 NGO/NPO の活動実習・準備（環境活動に必要な資材の調達など）	コロール
10/6	火	終日	模擬 NGO/NPO の活動実習：（前日の続き）活動及びふりかえり	コロール
10/7	水	午前	模擬 NGO/NPO の活動実習：（前日の続き）活動及びふりかえり	コロール
		午後	環境教育実践についての討論（反省会と提言）	
10/8	木	終日	Senior Citizen’s Center 及び Story Board（体験） 聞き書き - 聞き取った内容で紙芝居や本などにまとめる	コロール
10/9	金	午前	ふりかえり・グループ発表準備・個人発表準備（情報収集等）	コロール
		午後	発表資料作成及び発表練習	
10/10	土	午前	発表資料作成及び発表練習	コロール
		午後	総括、発表会、討論　活動した学校の先生方からの評価	
		夜	全体の反省会/送別会	
10/11	日	終日	パラオ発 成田到着後、解散 DELTA 298 4：30-9：10（予定している便）	

※ 1: 毎日のプログラム終了後（夕方もしくは夜)に研修生やスタッフを交えた振り返り・意見交換の時間を設けます。

※ 2: 研修地の政情、受入団体の事情等により行程・内容を変更する場合もあります。

5. 参加費・経費

参加費：5 万円

参加費は、現地派遣研修に必要な経費（航空運賃、滞在費、研修プログラム費用等）及び事前研修、事後報告会等の経費の一部に充当されます。

ただし、次の経費は別途、各自で負担していただきます。

①現地研修中の飲食代（各自、または割勘定で精算します）
②現地研修中の個人的支出（電話代、クリーニング代、その他雑費）
③傷害、疾病に関する個人的な医療費
④渡航手続費用、予防注射接種費等
⑤超過手荷物運搬料金
⑥任意の海外旅行傷害保険料
※研修参加費は返金出来ませんので予めご了承ください

6. 応募方法・申込締切日

応募方法：地球環境基金ホームページから以下の申込書類様式をダウンロードし、必要事項を記入のうえ、締切日までに提出してください。
下記 URL からダウンロードしてください。
http://www.erca.go.jp/jfge/training/international_index.html

提出書類は以下のとおりです。
●様式① 海外派遣研修申込書
●様式② 経歴書
※6 ヶ月以内に撮影した上半身無帽の写真
【30～40mm×24～30mm、裏面に名前を記入】を貼付
●様式③ 応募調査票
※様式に記載された項目について簡潔に記載
●その他 NGO/NPO からの推薦状
※NGO/NPO からの推薦状は任意提出ですが、選考・評価上の参考資料となります。

申込締切：平成 27 年 8 月 7 日（金）郵送必着
※メールでのお申し込みはお受けできません。

注意事項：
①申込書等提出物や記載事項に不備があった者は審査対象とはなりませんので、予めご注意ください。
②応募に際し提出いただいた書類（研修申込書・経歴書・応募調査票・NGO/NPO からの推薦状【任意】）は返却いたしません。
③いただいた個人情報は本選考の目的以外に利用することはありません。

7. 申込先・企画運営

公益財団法人 国際環境技術移転センター（担当：喜瀬、内田、奥田）
〒512-1211　三重県四日市市桜町 3684 番地の 11
TEL：059（329）3500　FAX：059（329）8115
E-mail：kise-a@icett.or.jp　URL：http://www.icett.or.jp/

8. 研修生の決定・通知

審査：申込書類をもとに本事業の趣旨に照らし審査、決定いたします。
通知：研修生に決定された方には 8 月 12 日（水）に電話及び文書にてお知らせいたします。
通知の際には参加意思の最終確認をいたしますので、提出書類には連絡が取れる連絡先（自宅・携帯電話）を必ず記載してください。
【通知日】平成 27 年 8 月 12 日（水）【最終確認】平成 27 年 8 月 12 日（水）～14 日（金）

9. その他

(1) 研修の変更・中止等について

以下の場合については研修内容の変更・中止する場合がございますこと、予めご了承ください。

●審査の結果、研修適格者が募集人員数に満たない場合
●派遣先地域の治安状況、自然災害などで計画通りの実施が困難になった場合

(2) 参加の必須条件（事前研修ならびに研修後報告会への参加）

応募資格にも記載のとおり、以下の研修ならびに報告会への参加は本研修参加の必須事項になります。

●事前研修：平成 27 年 8 月 29 日（土）～30 日（日）1 泊 2 日
●研修報告会：平成 27 年 12 月 12 日（土）1 日
各会場は、東京都内となります。（交通費は別途支給します）

(3) 海外旅行損害保険の適用

主催者は、海外派遣研修中において研修生全員の海外旅行損害保険に加入します。研修中の不慮の事故等による損害の主催者による補償は、以下の範囲に限られます。現地研修中の事故や病気等が発生した場合は、海外旅行損害保険の範囲内において補償するものとします。尚、研修先で研修生の故意または過失によって損害が生じた場合の賠償責任は、全て当該研修生が負うものとします。

海外旅行傷害保険加入条件

傷害	死亡	5,000 万円	治療	800 万円
疾病	死亡	3,000 万円	治療	800 万円
賠償責任	5,000 万円			
携行品	50 万円			
救援者	600 万円			

海外アシスタンスサービス付帯

10. 研修参加にあたっての留意事項

(1) 研修中は、主催者や協力機関の担当者（以下「主催者等」という。）の指示や決められた手順に必ず従ってください。主催者等や他の研修生に迷惑をかける行為を行う、或いは決められた活動に参加しない等、主催者等より研修生としてふさわしくないと判断された場合は、研修生としての資格を失います。

(2) 現地研修において発現した持病や既往症に係る治療費などについては、募集要項で示している海外旅行傷害保険の補償の対象となりません。この場合、治療費などの費用は、研修生の負担となります。また、引き続き研修に同行できる状態にならないときは、研修生としての資格を失います。

(3) 研修生としての資格を失った場合（研修生自己都合による辞退の場合を含む）に発生する各種のキャンセル料・手数料等は、原則として当該者が全額負担するものとします。また、現地研修中に資格を失い、予定外の行程で帰国する場合の旅費も研修生の負担となります。

(4) 参加費（５万円）は、研修生一人ひとりの旅費にとどまらず、研修全体に要する費用の一部に充当されるため、万が一途中辞退となった場合においても返金いたしません。

(5) 現地研修中の事故や病気等が起こった場合は、海外旅行傷害保険の範囲内において補償するものとします。尚、研修先で研修生の故意または過失によって損害が生じた場合の賠償責任は全て当該研修生が負うものとします。

11. 本研修事業の主催と企画運営者及びお問い合わせ先

【主催】

独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金部（担当：本田、上村）
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
ミューザ川崎セントラルタワー８階
TEL：044-520-9505 FAX：044-520-2190
E-mail：c-kikin@erca.go.jp　URL：http://www.erca.go.jp/jfge

【企画運営・お問い合わせ先】
公益財団法人 国際環境技術移転センター（担当：喜瀬、内田、奥田）
〒512-1211　三重県四日市市桜町 3684 番地の 11
TEL：059（329）3500　FAX：059（329）8115
E-mail：kise-a@icett.or.jp URL：http://www.icett.or.jp/